

令和 8 年度 第 1 回富士河口湖町観光立町推進会議
議事録

日時：2026 年 7 月 15 日（水）9:30-11:30

場所：富士河口湖町役場 コンベンションホール

参加委員・欠席委員：下記の表のとおり

（50 音順・敬称略）

委員名	所属
梅川 智也	國學院大學 観光まちづくり学部 教授
大野 章	勝山観光協会 会長
外川 誠	河口湖商工会 会長
堀内 貴丈	（一社）富士河口湖町観光連盟 理事長
渡辺 英之	富士河口湖町長
渡辺 安司	西湖観光協会 会長
渡辺 美雄	富士河口湖町議会 産経土木常任委員会 委員長

（欠席）

外川 凱昭	河口湖観光協会 会長
-------	------------

（オブザーバー）

氏名	所属
江崎 貴昭	（公財）日本交通公社 観光研究部 副主任研究員
工藤 亜稀	（公財）日本交通公社 観光研究部 研究員

（富士河口湖町事務局）

氏名	所属
朝比奈 伸次	観光課長
三浦 貴洋	観光課 観光戦略係長
梶原 秀太	観光課 観光戦略係

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 各委員の紹介

4. 議事

(1) 会議の趣旨と検討の進め方

- ・資料 1 を用いて観光課より説明。
- ・委員からの質疑はなし。

(2) 現行計画の概要および富士河口湖町の観光の概況

- ・資料 2 を用いて観光課、(公財) 日本交通公社より説明。
- ・以下、各委員からの質問や意見交換の内容を記載。

(委員) 資料には 2025 年までの統計が掲載されているが、2026 年になって宿泊者数は伸び悩んでいると聞いている。直近の統計は把握できているか。

- (事務局) 観光連盟が整理している宿泊統計の速報値によると、回答事業者の母数が異なるので直接の比較とはならないが、宿泊者が減っている事業者と増えている事業者があるようだが、全体としてはやや減少か横ばいの状態。今後の状況を注視したい。
- (委員) 日本全体の状況と比較して、富士河口湖町の訪日外国人の状況がわかると良い。また、イラン情勢の影響はあるか。
- (事務局) 観光庁の宿泊旅行統計は 3 月までの数値しか公表されておらず、町の状況との比較はまだできていない。イラン情勢の影響については、観光課として特に把握していることはない。

(委員) 第 1 次観光立町推進基本計画の策定から、第三者として関わってきた立場として、二点指摘したい。一点目は、富士河口湖町の観光は量から質への変換が求められているという点である。富士河口湖町ほど、観光業が急速に発展した自治体は全国的にも珍しく、第 2 次計画で示した目標値に対しては、観光客数、宿泊者数ともに達成できている状況である。今後は量だけではなく満足度のような「質」が問われる段階に来ており、これから策定する計画で重要な要素となる。また、そこに宿泊税が充てられるべきである。

二点目は、行政主導ではなく民間主導の視点を持つべきという点である。富士河口湖町は、これまで温泉の開発やイベント等、行政が主導で発展してきた歴史があるが、例えばデータ分析やそれに基づいた戦略を立てる等は、行政だけでは対応できない時代になっており、官民の役割分担が重要となる。また、観光計画を作ること自体においても、これまでは行政が行う例が多かったが、近年は熱海市のように、行政は方針を決めるのみで、実際の計画内容は DMO に一任するという事例もある。富士河口湖町においても、役割分担と連携という視点は必要である。

(3) 計画見直しの論点

- ・資料 3 を用いて (公財) 日本交通公社より説明。

- ・以下、各委員からの質問や意見交換の内容を記載。

論点①富士河口湖町における観光課題

(委員) オーバーツーリズムという言葉の使い方は留意した方が良い。観光地というのは、流動人口が増えるほど潤うという面があるのに、オーバーツーリズムという言葉を使うことで、「外からの人は来ないで欲しい」というメッセージの発信になりかねない。オーバーツーリズムであることを発信するのではなく、それを解消するために取り組んでいることについて発信すべきである。また、日本人の可処分所得が減少している社会において、消費単価の高い外国人を多く受け入れることは悪いことではない。日本人と外国人を区別する必要はなく、トータルで流動人口を増やすことを考えるべき。自分も宿泊業を経営しているが、外国人のお客様は予約する時期も早いので、数か月前には外国人で予約は埋まっており、日本人が予約する余地がないという状況もある。

交通についても、流動人口が増えるからこそ需要が高まり、本数が増えるという循環がある。そのような観光業による地域へのメリットを示しながら、観光地としての在り方を議論したい。

宿泊税の導入に関して賛成であるが、行政にはどの事業者へも平等に徴収するよう徹底してもらいたい。

リニアの開通が見込まれるが、富士五湖自然首都圏フォーラムとの連携等を通じて、実際に開通した際にはスムーズにお客様を迎え入れられるよう、宿泊税も投入しながら準備をしていくべきである。また、首都圏との連携で国際会議の誘致なども進めていくことで、素晴らしい観光地になっていくと思う。

先日クロアチアに行った際、湖の周遊に 2,000 円ほど徴収されたが、快適な滞在のためであれば料金の負担は問題にならないと感じた。富士河口湖町でも、宿泊税の活用により、交通、景観、飲食、宿泊など、トータルでお客様が満足できる観光地にしていきたい。

(委員) 今年はハーブフェスティバルが実施されなかったが、それによる観光への影響が出ているか聞きたい。道の駅かつやまではお客様が減っているように感じる。

- (事務局) ハーブフェスティバルは、今年度中止となったのではなく昨年度で終了となっている。始めた当初は、梅雨時にお客様を呼び込むことが目的であったが、近年は連動したイベントも実施されていなかった。終了したことによる影響は、現時点では観光課には特に届いていない。

(委員) 6月～7月で観光客数が減っている件については、中国人の減少が影響していると思う。昨年までは、中国人が減っている分を欧米人で補填できている感覚があったが、欧米人は短期間で何度も再訪するわけではないため、今年になって欧米人による補填ができなくなっているのではないかと。夏に向けてもこの傾向が持続しそうである。

他の委員が指摘したように、オーバーツーリズムは一部の地域だけの話であり、町全体としてみれば、もっと多くの方に来ていただきたい。メディアでこちらの意図しないことが報道されないように、当団体としても働きかけていきたい。

（町長）中国人減少の影響から、大石公園では来館者数は若干減少しているが、売上自体は伸びていると聞いている。近年は台湾からの来訪者数が増加傾向であり、町として台中市へトップセールスも実施している。また、日本国内では、関西方面からの誘客に取り組む予定である。関西方面からは、団体ではなく個人客の誘客の可能性があると考えている。

（委員）人手不足の問題については、個々の事業者の責任において、どのように対応すべきかを考えていかなければならない。行政だけで解決できることではない。

論点②計画の理念と将来像について

（委員）理念と将来像について、事務局案に賛成である。VICE モデルでも示されている通り、経済だけではなく社会全体や地域の皆さんが豊かになることがゴールである。「持続可能」というのは富士河口湖町にとっても重要なキーワードになる。また、観光庁の第5次基本計画においても、地域住民との共生というような要素が新たに追加されており、その内容とも事務局案は合致すると思う。

論点③計画策定にあたって追加すべき視点

（委員）熱海市でも VICE モデルを採用しているが、さらに「レジリエンス」という視点を追加して提唱している。富士河口湖町でも、VICE の4つの視点以外に追加できるものとして、「基盤強化」が事務局案として提案されているが、これに関連して DMO の設立というのは必要ではないか。現在の町観光連盟は、あくまで会員のための組織であり、活動内容に限界がある。新しく組織を立ち上げるのは難しいので、連盟が DMO となり、住民や他産業との連携、受け入れ環境整備、データの分析等の公益的な機能を担っていくことが、今後の富士河口湖町には必要ではないか。これからの観光地経営に必要な要素として、ビジョン、財源、組織の3つが挙げられるが、富士河口湖町の場合、「組織」が不足している状態である。

- （町長）山梨県としても、官民連携のための組織整備という話題が出ている。県の実情も見ながら今後検討したい。
- （委員）委員から指摘のあったように、現状の観光連盟は会員からの会費で成り立っており、どうしてもイベント等の活動が中心となっている。観光連盟という組織の本来の役割は、地域住民や他産業との連携であると考えているので、会費以外の自主財源を持ち、そのような活動を行っていきたい。

(委員) 地域住民の中には、観光関連産業従事者も多い。住民の立場からも宿泊税の使途については意見をいただけると良い。例えば交通マナーの問題であるが、最近は欧米のお客様を中心に自転車で湖周辺を周る方をよく見る。それ自体は滞在時間を延ばす良い活動であるが、どうしてもルールが守られない場面がある。ルール・マナーの周知徹底は課題である。今後リニアができ、富士トラムで富士山に行けるようになる計画もあり、町で滞在することなくそのまま京都に行ってしまう恐れもある。町内にきちんと滞在してもらうための方策は、今から考える必要がある。

住民でも富士山のことをよく知らない。例えば富士山の名水があるように、見るだけではない富士山の魅力がある。それらを後世に残す活動を行政にはやってもらいたい。

(委員) 富士河口湖町における観光による地域への経済波及効果の推計はやったことはあるか。そのような指標を示して、観光従事者以外の住民に、観光による地域へのメリットがあることを伝えることができると良い。

- (事務局) 経済波及効果の推計には産業連関表分析のような手法があることは認識しているが、実施にはいくつかハードルがあり、過去に推計をやったことはない。
- (町長) 観光客の増加によって税収が増えているという実態はあるため、それを示すことはできるかと思う。

5. その他

- ・ 次回の開催は10月1日(木)午後を予定。

6. 閉会

以上